

所管課	総合政策部人事課		
施策の大綱	まちづくりの目標(章)	施策分野(節)	施 策
	第5章 自律協働都市	04 行財政運営	03 行政資源を有効に活用する
事業：給与管理事業			整理番号 0400
目 的	適正な給与制度の維持及び適正な給与支出		
目 標	地方自治法、地方公務員法に基づく給与制度の適正化を行う。		

評価

平成27年度				平成26年度	
総合評価	B	評価理由	厳しい財政状況から職員の給料の減額措置を継続しつつ、適正な給与水準を維持するとともに、適正な給与の支給を行った。	総合評価	B
妥当性	A			妥当性	A
効率性	A			効率性	A
有効性	B			有効性	B
施策に対する貢献度	A	評価理由	厳しい財政状況から職員の給料の減額措置を継続しつつ、人事院勧告に準拠した給与制度の改正を行い、適正な給与水準を維持するとともに、適正な給与の支給を行った。	施策に対する貢献度	A
今後の方向性	人事院勧告に準拠し、国家公務員や大阪府内各市の給与の支給状況を勘案しながら給与水準の適正化に努める。また、平成28年度の人事評価の結果から全職員に対し翌年度の昇給及び勤勉手当へ反映を行う。				

事業費(決算額)・財源

		平成27年度	平成26年度	増 減
事業費(決算額) (千円)		4,066	4,065	1
財源内訳	一般財源 (千円)	3,887	3,806	81
	国府支出金 (千円)	0	0	0
	地方債 (千円)	0	0	0
	その他特定財源 (千円)	179	259	-80

コスト情報・従事職員数

		平成27年度	平成26年度	増 減
総コスト (千円)		18,021	19,429	-1,408
内訳	事業費(決算額) (千円)	4,066	4,065	1
	人件費 (千円)	13,955	15,364	-1,409
	公債費 (千円)	0	0	0
参考	一人あたり (円)	165	176	-11
	世帯あたり (円)	381	411	-30
	職員数 (人)	1.80	2.00	-0.20
	再任用職員数 (人)	0.00	0.00	0.00